

平成24年度 土木部当初予算案の概要

平成24年 2月 2日
福島県 土木部

福島県土木部のホームページにも掲載しますので御覧ください

平成24年度 土木部当初予算案の概要

- 1 平成24年度 当初予算要求規模・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 2 平成24年度 当初予算要求方針・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
- 3 平成24年度 福島県復興計画（第1次）の重点プログラム主要事業
・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
- 4 平成24年度の主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
- 5 資料編
 - (1) 平成24年度当初予算集計表・・・・・・・・・・・・・・・・P. 21
 - (2) 土木部一般会計当初予算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・P. 22

土木部の主要な事業については、進捗状況を含め、広く県民の皆様への広報に努めてまいります。

1 平成24年度当初予算要求規模

○当初予算

平成24年度土木部当初予算案額 2,529億4,488万3千円

- ・前年度土木部当初予算額 990億5,022万3千円に対し、1,538億9,466万円の増、対前年度比255.4%
- ・平成24年度県当初予算案額 1兆5,763億52百万円に対する土木部当初予算額の構成比率は16.0%

○予算内訳(費目別内訳)

	予算額	対前年度比(差額)	対前年度比(率)
再生・復興事業			
公共事業費	1,149億6,200万1千円	皆増	皆増
一般公共事業費	463億 641万1千円	皆増	皆増
県単公共事業費	686億5,559万 円	皆増	皆増
一般事業費	358億4,989万4千円	皆増	皆増
計	1,508億1,189万5千円	皆増	皆増
通常事業			
公共事業費	790億2,544万9千円	19億7,236万2千円	102.6%
一般公共事業費	226億6,385万8千円	46億2,778万1千円	125.7%
県単公共事業費	449億8,726万1千円	△ 26億9,855万2千円	94.3%
維持補修費	113億7,433万 円	4,313万3千円	100.4%
一般事業費	152億4,887万6千円	20億 34万8千円	115.1%
義務的経費	78億5,866万3千円	△ 8億8,994万5千円	89.8%
計	1,021億3,298万8千円	30億8,276万5千円	103.1%
再生・復興事業+通常事業			
公共事業費	1,939億8,745万 円	1,169億3,436万3千円	251.8%
一般公共事業費	689億7,026万9千円	509億3,419万2千円	382.4%
県単公共事業費	1,136億4,285万1千円	659億5,703万8千円	238.3%
維持補修費	113億7,433万 円	4,313万3千円	100.4%
一般事業費	510億9,877万 円	378億5,024万2千円	385.7%
義務的経費	78億5,866万3千円	△ 8億8,994万5千円	89.8%
合計	2,529億4,488万3千円	1,538億9,466万 円	255.4%

※ 平成24年度予算は、東日本大震災からの復興に関する事業を「再生・復興事業」として別に計上しています。

平成24年度土木部予算要求規模

平成23年度

平成24年度

(単位:百万円)

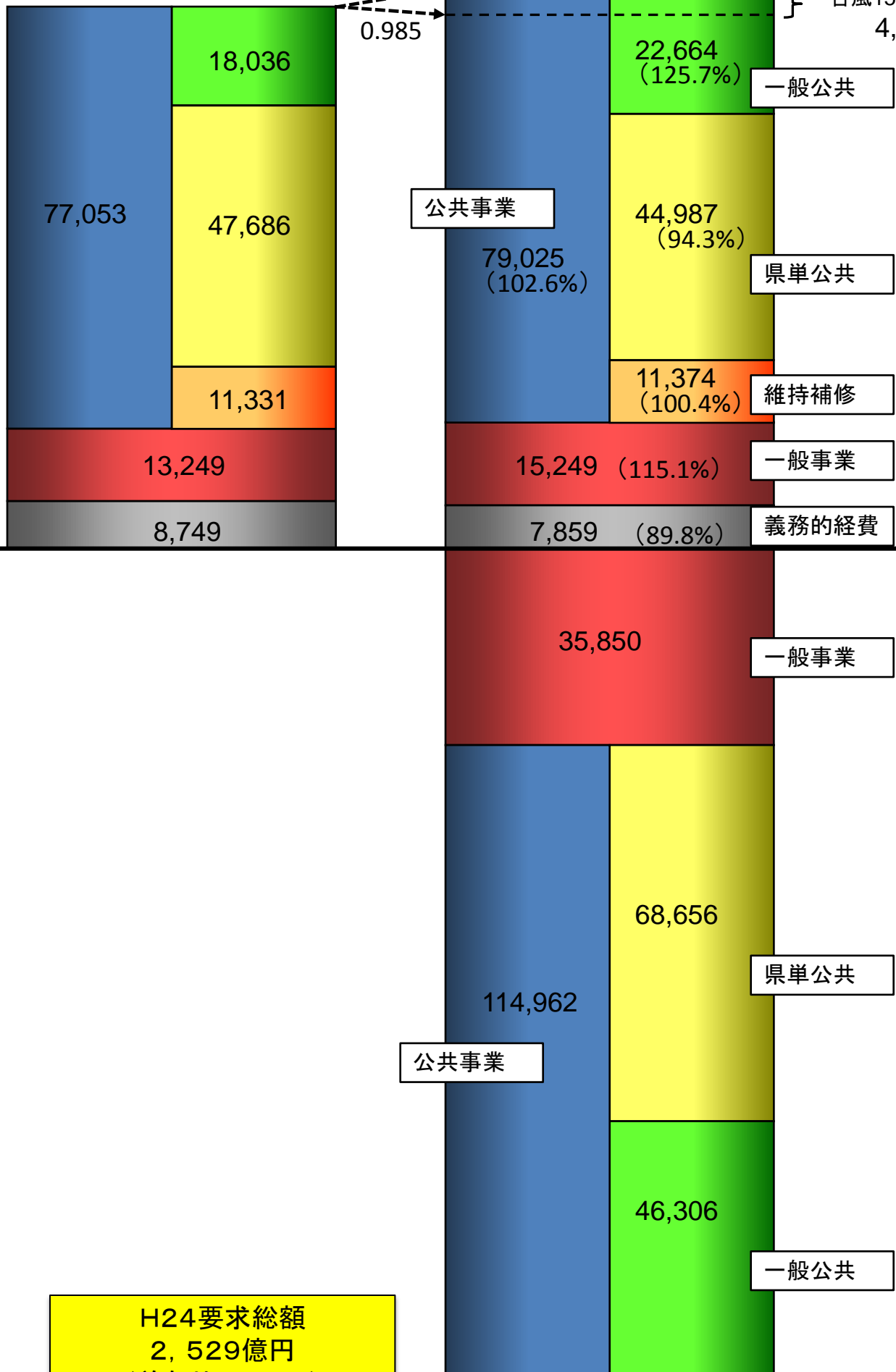
990億円

1,021億円

一般公共のうち
新潟・福島豪雨、
台風15号 関係
4,574

通常事業

再生・復興事業



H24要求総額
2,529億円
(前年比 2.55)

1,508億円

2 平成24年度 当初予算要求方針

1 予算要求・編成の基本方針

土木部における平成24年度当初予算の編成にあたっては、東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風15号により甚大な被害を受けた被災地の一日も早い復旧・復興を図るため、国の「東日本大震災復興交付金」等を活用し必要な予算の確保に努めながら、「福島県復興計画(第1次)」を踏まえ、避難住民等の住宅対策、被災した公共土木施設等の災害復旧、復興まちづくりへの支援、県土の復興を支援する道路ネットワークの整備等、復旧・復興に向けた取組みを優先的に進める。

また、東日本大震災等の大規模な災害を踏まえ、県全域においても、地域と連携した防災・減災対策や緊急輸送路における橋りょう耐震補強など、限られた予算の中でも県民生活の安全・安心の確保を最優先においた重点的・効果的な事業の実施を図る。

2 重点事項

(1) 避難住民等の住宅対策

応急仮設住宅等を引き続き適切に維持管理するとともに、生活の基盤となる住まいの再建について、二重ローンへの支援や、復興公営住宅等の供給に向けた対応を進める。

(2) 公共土木施設等の災害復旧

東日本大震災における被災については、警戒区域等を除き、地震による道路等の被災箇所や港湾・漁港の主要な岸壁について、平成25年度までの復旧完了を図る。また、津波による海岸堤防等の被災箇所についても本格的な復旧に着手し、平成27年度までの完了を目指して取り組む。

警戒区域については、今後、区域の見直しに伴う住民の円滑な帰還に向けて、線量の低い区域の災害調査に着手する。

新潟・福島豪雨及び台風15号における被災については、改良復旧箇所を除き、平成25年度までに復旧完了を図り、県民の暮らしを支える公共土木施設の早期の機能回復に努める。

(3) 復興まちづくりへの支援

津波等による被災を受けた市町村が行う、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等の復興まちづくり計画の策定や事業実施を支援するとともに、市町村と連携して防災緑地の整備を進め、ソフト・ハードが一体となった災害に強いまちづくりを推進していく。

(4) 県土の復興を支援する、道路ネットワークや物流拠点の整備

浜通りの復興の基盤となる常磐自動車道や国道6号の早期復旧・整備、復興支援道路としての東北中央自動車道(相馬～福島間)の早期完成、会津地方の広域的な避難や緊急物資等の輸送を可能にする会津縦貫道の早期整備を促進していく。

原町川俣線、国道288号、小野富岡線などの東西連携道路や、国道252号など災害に強い道路、相馬亘理線、豊間四倉線など被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進していく。

また、国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港など、物流拠点の整備を推進していく。

(5) 防災・減災対策や耐震補強など、県全域における安全・安心の確保

県全域においても、「ふくしまの新しい県土づくりプラン」を踏まえ、県民生活の安全・安心の確保を図るため、以下のような施策に取り組む。

- 1) 地域と連携した防災・減災への取組み
- 2) 緊急輸送路における橋りょう耐震補強
- 3) 県民に身近な生活基盤の計画的な維持管理や改善等

3 平成24年度 重点事業(重点プロジェクト推進のための事業)

福島県復興計画の「復興に向けた重点プロジェクト」を推進する事業(重点事業)のうち、主な土木部事業は以下のとおり。

(単位 百万円)

復興計画の12のプロジェクト	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
1 環境回復プロジェクト	下水汚泥放射能対策事業	継続	下水道課	原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラッグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。	4,986
2 生活再建支援プロジェクト	復興公営住宅整備促進事業	新規	建築住宅課	東日本大震災による被災者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の整備計画策定に必要な基礎調査・検討等を行うとともに、原子力災害による避難町村における復興公営住宅を整備する。	27,124
	住宅復興基金(二重ローン)利子補給	継続	建築指導課	東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。	510
	応急仮設住宅維持管理事業	継続	建築住宅課	被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。	787
11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト	防災緑地整備事業	新規	まちづくり推進課	津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	31,600
	公共災害復旧費	継続	河川整備課	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	22,566
	河川流域総合情報システム管理費	継続	河川整備課	防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	154
	河川改修事業	継続	河川整備課	河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	2,752
	道路整備事業	継続	道路整備課	海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。(相馬亘理線、豊間四倉線など)	560
	都市公園整備事業	継続	まちづくり推進課	災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。	350
	復興公営住宅整備促進事業(再掲)	新規	建築住宅課	東日本大震災による被災者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の整備計画策定に必要な基礎調査・検討等を行うとともに、原子力災害による避難町村における復興公営住宅を整備する。	27,124

復興計画の 12のプロジェクト	事業名	区分	担当課	事業概要	事業費
12 県土連携軸・ 交流ネットワーク基 盤強化プロジェクト	東北中央自動車道整備事業 の負担金	継続	高速道路 室	被災地の早期の復旧・復興を図るた め、東北中央自動車道(相馬～福島間) の整備を促進する。	5,000
	道路整備事業	継続	道路管理 課 道路整備 課 まちづくり 推進課	災害に強い道路ネットワークを構築す るため、機能を強化する道路改築や街 路の整備、道路の安全性を高める耐 震、防災対策を行う。	10,035
	小名浜港東港地区国際物流 ターミナル整備事業	継続	港湾課	国際バルク戦略港湾に選定された小 名浜港の取扱貨物量の増大、船舶の大 型化等に対応するため、国と共同で防 波堤・岸壁・航路・泊地・橋梁等の整備 やふ頭の埋立造成を行う。	3,050
	相馬港3号ふ頭地区国際物 流ターミナル整備事業	継続	港湾課	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の 大型化等に対応するため、国と共同で 防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備や ふ頭の埋立造成を行う。	529
	公共災害復旧費(港湾)	継続	港湾課	東日本大震災により被災した港湾施 設の復旧を行う。	9,750

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

4 平成24年度の土木部主要事業

(単位 百万円)

主な事業内容	H24当初	H23当初	復興・ 復旧	新規	事業名(取組み)	資料番号 (右下の番号)
(1)避難住民等の住宅対策						
応急仮設住宅の維持管理と借り上げ住宅の家賃支払い 東日本大震災による被災者の居住の安定を図るため、応急仮設住宅の維持管理や借り上げ住宅の家賃支払い等を行う。	29,552		○		◆応急仮設住宅環境整備費 ◆民間住宅の借上げ費 ◆応急仮設住宅の修繕費や除雪費等、維持管理経費 など 【建築住宅課】	1
住宅の二重ローン対策 震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。	510		○		◆住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業 【建築指導課】	2
復興公営住宅の計画策定と整備の促進 東日本大震災による被災者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の整備計画策定に必要な基礎調査・検討等を行うとともに、原子力災害による避難町村における復興公営住宅を整備する。	27,124		○	○	◆復興公営住宅整備促進事業 【建築住宅課】	3
(2)公共土木施設等の災害復旧						
【東日本大震災】公共土木施設等の災害復旧 東日本大震災による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。	37,174		○		[東日本大震災] ◆公共災害復旧事業 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】	4
【平成23年豪雨災害】公共土木施設等の災害復旧 新潟・福島豪雨、台風15号による被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。	3,521				[平成23年豪雨災害] ◆公共災害復旧事業や河川災害関連費、河川災害助成費による公共施設の災害復旧 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】	5

(3)復興まちづくりへの支援							
<p>地域とともに取り組む復興まちづくり 市町村と連携しながらソフト・ハード一体となった災害に強いまちづくりを推進する。 津波被害を軽減する防災緑地の整備 津波被災地において、津波災害に強い地域づくりを推進するため、被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。</p>	31,600			○	○	<p>◆復興交付金事業(防災緑地)による防災緑地整備事業 【まちづくり推進課】</p>	6 7
(4)県土の復興を支援する道路ネットワークや物流拠点の整備							
<p>再生・復興を支援する道路の整備 東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。</p>	9,521	6,842		○		<p>◆交付金事業(道路)、交付金事業(道路)(再生・復興)等による道路整備など 【道路管理課】 【道路整備課】</p>	8
<p>港湾の整備と利用の促進 港湾の整備により、地域産業の活性化、物流の効率化を支援する。</p>	566	626		○		<p>◆港湾整備事業 【港湾課】</p>	9
(5)防災・減災対策や耐震補強など、県全域における安全・安心の確保							
<p>地域と連携した水災害から命を守る取組みの推進 近年頻発する洪水や土砂災害対策の一環として、防災講習会や各種ハザードマップ作成、土砂災害警戒区域等の指定など地域と連携したソフト対策を推進する。</p>	389	280				<p>◆交付金事業(河川)による防災講習会や各種ハザードマップ作成支援 ◆砂防基礎調査による土砂災害警戒区域等の指定など 【河川計画課】 【河川整備課】 【砂防課】</p>	10
<p>震災に強い道路ネットワーク形成のための橋りょう耐震補強 緊急輸送路の橋りょう等耐震補強を進め、震災時にも通行を確保できるよう道路網の強化を図る。</p>	599	334				<p>◆交付金事業(道路)や交付金事業(港湾)等による橋りょうなどの耐震補強など 【道路管理課】 【港湾課】</p>	11
<p>“いつでも・いつまでも”安全・安心・快適な道路の維持管理 河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保 道路・河川などの社会資本の計画的・戦略的な維持管理により、県民の安全・安心を確保する。</p>	6,775	6,638				<p>◆道路維持補修事業や河川海岸維持管理事業による適正な公共施設の維持管理 など 【道路管理課】 【河川整備課】 【砂防課】 【港湾課】</p>	12 13

応急仮設住宅の維持管理と借上げ住宅の家賃支払い

～被災者の居住の安定を図るため、仮設住宅の維持管理や借上げ住宅の家賃支払いを行います～

取組みの目的

東日本大震災で被災された方の居住の安定を図るため、応急仮設住宅の維持管理や借上げ住宅の家賃支払い等を実施します。

取組みの内容

1 応急仮設住宅の維持管理
市町村の要請に応じて供給した応急仮設住宅の良好な住環境を保つため、維持管理を行います。

2 民間住宅の借上げ
県が借上げた民間賃貸住宅を、被災された方へ継続して提供していきます。

実施の状況



応急仮設住宅

○供給戸数（平成24年1月30日現在）

応急仮設住宅	15,797戸
借上げ住宅	25,012戸
公営住宅等※	2,489戸

（※雇用促進住宅、公務員宿舎を含む）

住宅の二重ローン対策

～被災者の生活再建に向けて二重ローンの利子相当額を補助します～

取組みの目的

東日本大震災で被災された方の生活再建を支援するため、住宅の復興に係る負担を軽減します。

取組みの内容

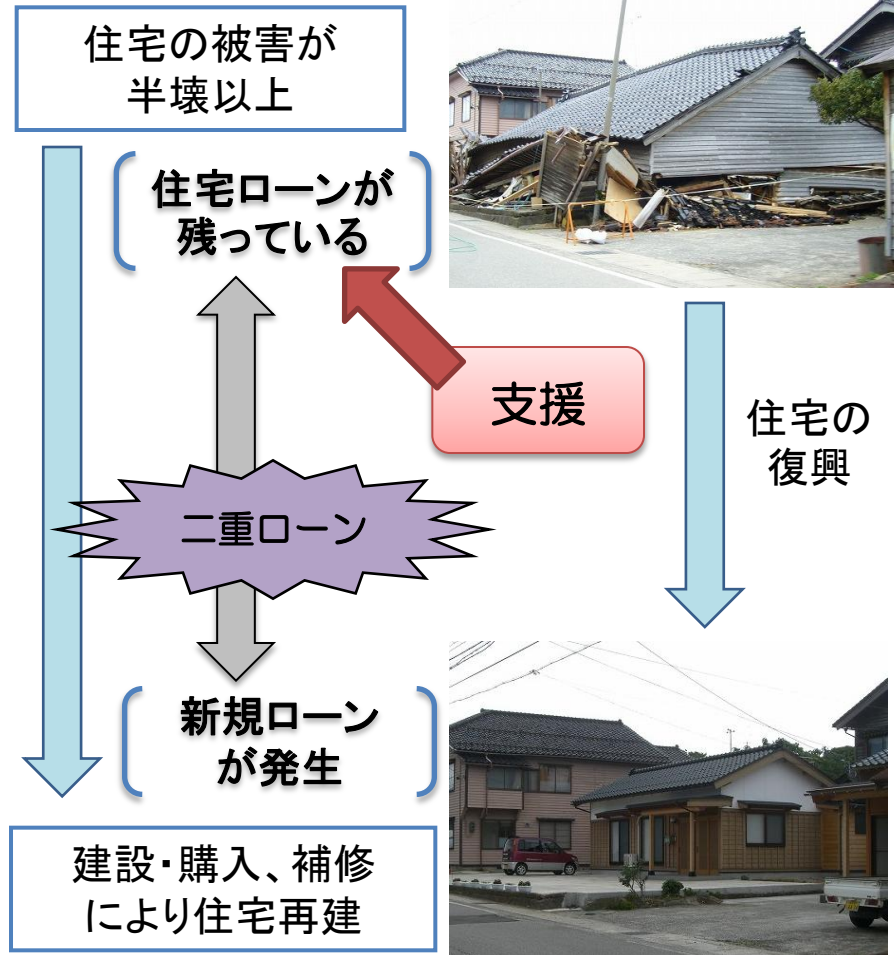
1 対象者

半壊以上の住宅被害を受けた方で、被災住宅に一定以上の債務があり、住宅を新築・購入、補修するために新規に資金融資を受ける方

2 支援の内容

被災者が二重ローン債務を負った場合、既存の住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助します。

実施の状況



復興公営住宅の計画策定と整備の促進

～被災者向け公営住宅の整備を進めるため、県が調査検討・整備業務を実施～

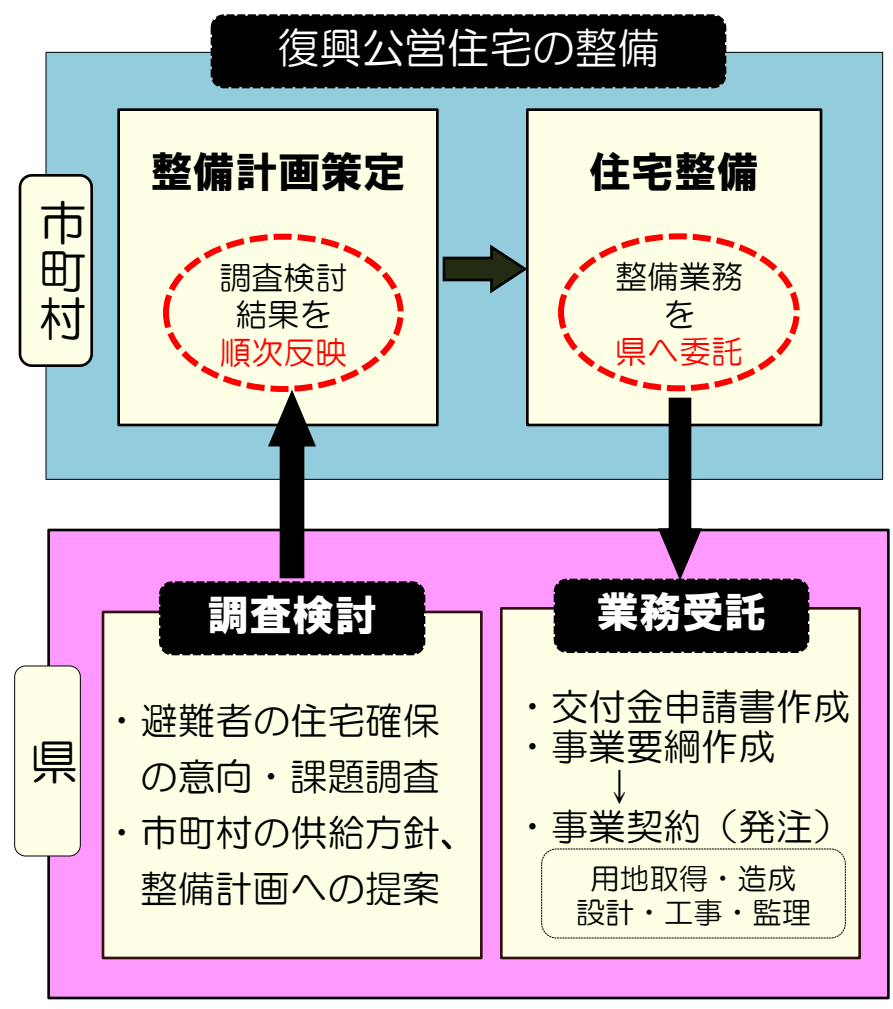
取組みの目的

東日本大震災で被災された方々の恒久的住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の整備を促進します。

取組みの内容

- 1 整備計画策定への支援**
復興公営住宅の供給方針、整備計画の策定に必要な基礎調査・検討等を行い、計画策定を支援します。
- 2 住宅整備への支援**
原子力災害により自治体機能を移転している町村における復興公営住宅を整備します。
※予定戸数：1,000戸

事業の流れ



【東日本大震災】 公共土木施設等の災害復旧

～東日本大震災からの本格的な公共土木施設等の復旧を行います～

取組みの目的

東日本大震災により被災した道路、河川、海岸など公共土木施設の早期の機能回復を図り、県民の安全で安心できる生活を確保します。

取組みの内容

- 【道路・橋梁】の復旧を図り、生活道路の安全な通行を確保します。
- 【海岸や河川】の復旧では、堤防の嵩上げや、津波などで壊れにくい構造とすることにより、背後地の被害軽減を目指します。
- 【港湾・漁港施設】の早期復旧を目指します。

実施予定箇所

- 地震により被災した【道路・橋梁】は、全ての箇所の復旧完了を図ります。
- 津波により被災した【海岸や河川】は、本格的な復旧工事に着手します。
- 【港湾・漁港施設】の主要施設の復旧を推進します。

実施予定箇所の被災状況



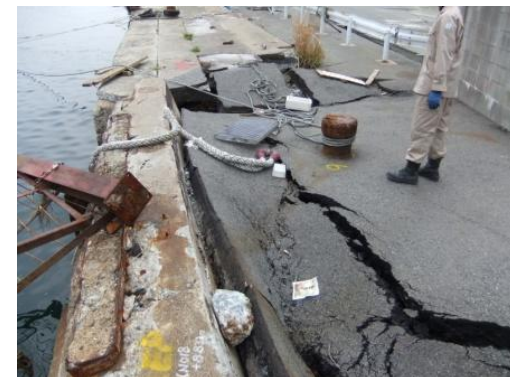
滑津川(いわき市)
【河川堤防の復旧】



木崎海岸(新地町)
【海岸堤防の本格的な復旧】



相馬亘理線(相馬市)
【県道の復旧】



小名浜港(いわき市)
【1号ふ頭岸壁の復旧】

【平成23年豪雨災害】公共土木施設等の災害復旧

～平成23年新潟・福島豪雨災や台風15号災からの公共土木施設等の復旧を行います～

取組みの目的

新潟・福島豪雨災や台風15号災により被災した道路、橋梁、河川など公共土木施設の早期の機能回復を図り、県民の安全で安心できる生活を確保します。

取組みの内容

- 【道路・橋梁】の復旧を図り、生活道路の安全な通行を確保します。
- 【河川・砂防施設】の復旧を図り、洪水による被害の軽減を目指します。
- 【土砂災害】のあった箇所について、砂防設備を設置し、再度災害防止を図ります。

主な実施予定箇所

- 新潟・福島豪雨による会津地方の被災箇所
- 台風15号による中通り地方の被災箇所

実施予定箇所の被災状況



黒谷川(只見町)
【新潟・福島豪雨による洪水氾濫】



国道289号 花立橋(只見町)
【新潟・福島豪雨による橋梁損壊】



御東沢(只見町)
【新潟・福島豪雨による土砂災害】



阿武隈川(玉川村)
【台風15号による洪水氾濫】

地域とともに取り組む復興まちづくり

～東日本大震災からの復興まちづくりを、地域・市町村とともに取り組みます～

取組みの目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた津波被災地や地震による滑動崩落等により被災した地域の復興まちづくりを支援します。

取組みの内容

○津波被災地においては、複数の施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災まちづくり」を市・町とともに推進します。

(多重防御にかかる施策)

- ・海岸堤防の嵩上げ
- ・防災緑地の整備
- ・二線堤機能も備えた道路整備
- ・防災集団移転(市町村事業)
- ・被災市街地復興土地区画整理

(市町村事業)等

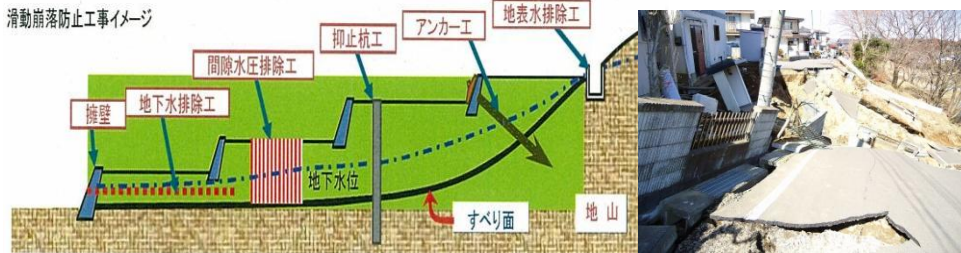
○地震による滑動崩落等により被災した宅地についても、早期復興が図られるよう支援していきます。

- ・造成宅地滑動崩落緊急対策事業
- (市町村事業)等

復興まちづくりの例



宅地の滑動崩落等への対策例



被災状況

津波被害を軽減する防災緑地の整備

～防災緑地を整備し、「多重防御」による「津波防災まちづくり」を推進します。～

取組みの目的

津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波に対する「多重防御」の対策の一つとして、津波被害を軽減する防災緑地を整備します。

実施予定箇所

- ・ 埴浜地区防災緑地(新地町)
 - ・ 久之浜地区防災緑地(いわき市)
- ほか

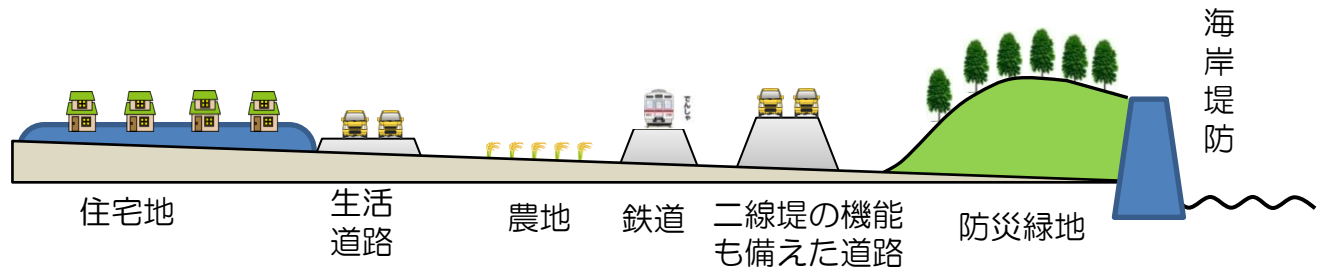
取組みの効果

- | | |
|-----------|------------|
| (津波発生時) | (平常時) |
| ・津波の威力を減衰 | ・防砂・防風林の機能 |
| ・避難時間の確保 | ・緑豊かな景観の保全 |
| ・漂流物の捕捉 | |



イメージ写真

復興まちづくりのイメージ



再生・復興を支援する道路の整備

～浜通りと中通いを結ぶ道路や津波被災地域のまちづくり等を支援する道路の整備、落石対策等防災機能の強化～

取組みの目的

東日本大震災からの再生・復興を支援するため、物流を円滑化し、津波災害や落石等に対する安全性を高めることで、災害に強い道路ネットワークを形成します。



〔県道 相馬亙理線と周辺の津波被害〕

取組みの内容

- 中通り地域とのネットワークを強化し物流の効率化を図り、復興を強力に支援します。
- 市町村の復興計画に基づき、道路に津波による被害の減災機能を持たせたり、配置を見直すことで津波被災地域のまちづくりを支援します。
- 過去に落石が発生した箇所や今後落石の発生が懸念される危険箇所の落石対策を実施します。

実施予定箇所

- 浜通りと中通りを結ぶ道路
原町川俣線、小野富岡線、いわき石川線の調査等
- 津波被災地域のまちづくり等を支援する道路
相馬亙理線、原町海老相馬線、豊間四倉線の調査等
- 落石対策
道路法面の落石危険箇所、約100箇所について対策を行います。

実施の状況

●復興まちづくりのイメージ



●落石対策の実施例



港湾の整備と利用の促進

～地域活力を支える港湾整備を行います～

取組みの目的

港湾整備を行い、地域産業の振興と国際物流を支援します。

取組みの内容

- 国際的な物流拠点として、国際バルク戦略港湾に指定された小名浜港の東港地区や重要港湾である相馬港の3号ふ頭の整備を行います。
- ポートセールス活動を行い、港湾の利用促進を図ります。

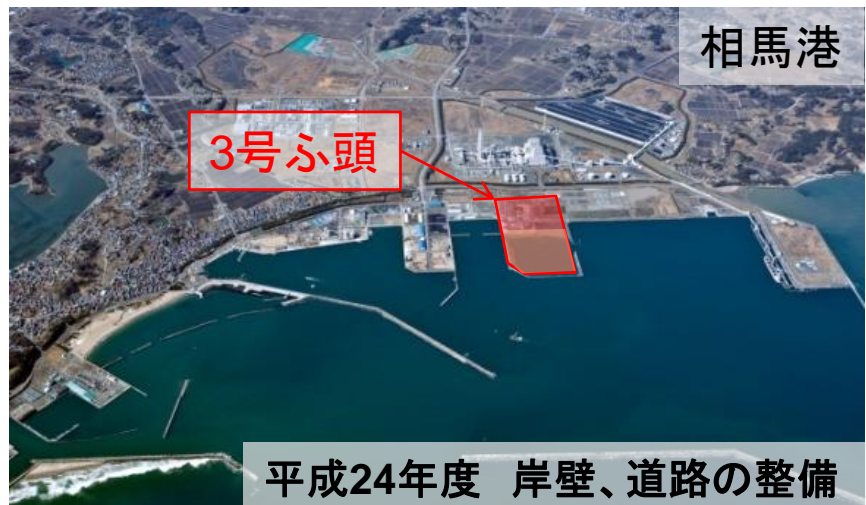


ポートセールス
(大韓民国にて)

実施予定箇所

- 小名浜港（いわき市）：東港地区の整備促進
- 相馬港（相馬市）：3号ふ頭の整備促進

実施の状況



地域と連携した水災害から命を守る取組みの推進

～ソフト事業を推進し、県民の生命を守ります～

取組みの目的

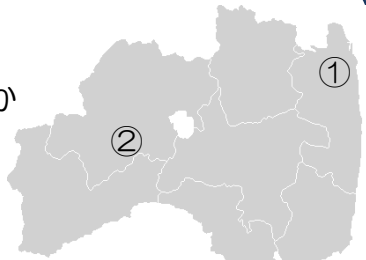
水災害から県民の生命・財産を守るため、防災情報などの提供を行い、地域と連携した減災体制を構築します。

取組みの内容

- 監視カメラを設置し、河川・海岸のリアルタイム映像を見られるようにします。
- 橋などに水位が一目で分かる水位表示板を設置し、地域住民の洪水氾濫への関心を高めます。
- 土砂災害の危険がある場所を、知ってもらうため、「土砂災害警戒区域」等の指定を進めます。
- 津波や集中豪雨から命を守るための講習会や出前講座を行い、「犠牲者ゼロ」への取り組みを進めます。

実施予定箇所

- (1) 監視カメラの設置
 - ①木崎地区海岸（新地町）ほか
- (2) 河川水位表示板の設置
 - ②宮川（会津美里町）ほか
- (3) 砂防関係基礎調査（全県）
- (4) 津波や集中豪雨から命を守るための講習会や出前講座（県内8方部）



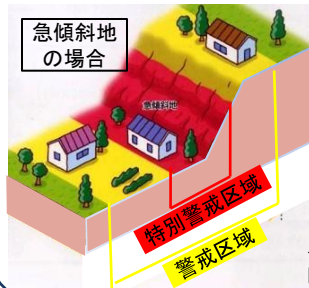
実施の状況



監視カメライメージ画像



水位が分かる目盛りを設置



土砂災害警戒区域の指定



水災害図上訓練講習会の実施

※この資料に関する問い合わせ先：河川計画課 主幹 島（電話024-521-7499 県庁内線3605）
 河川整備課 主幹 堀田（電話024-521-7644 県庁内線3585）
 砂防課 主幹 須田（電話024-521-7491 県庁内線3611）

震災に強い道路ネットワーク形成のための橋りょう耐震補強

取組みの目的

○橋りょう耐震補強（震災対策）
役場や避難所などの防災拠点を結ぶ緊急輸送路における橋りょう等の耐震化を行い、震災に強い道路ネットワークの形成を図ります。

取組みの内容

○橋りょう耐震補強（震災対策）
地震による橋桁の落下や、橋脚の被災を防止するため、桁及び下部工に必要な補強を行い、倒壊などの被害を防止します。

事業イメージ

【耐震補強（震災対策）】



橋脚の倒壊防止対策
(ジャケット巻き立て)



橋梁の耐震対策
(補強部材の設置)

<耐震補強の進捗状況>

【要対策数】

【H23年度末予定】

緊急輸送路の耐震化が必要な橋梁は
255橋。



うち、H23年度で**249橋**について対策完了。

H24年度は残る**6橋**のうち**3橋**について耐震対策を完了させます。

“いつでも・いつまでも”安全・安心・快適な道路の維持管理

取組みの目的

既存の道路施設を長持ちさせるなど、計画的・戦略的な維持管理に努め、道路利用者の安全・安心の確保を図るとともに快適で住みやすい地域づくりを支援します。

【 戦略的とは… 】

- 単なる現状回復ではなく、
- 使いやすさ(用)、丈夫で長持ちすること(強)、美しさ(美)に配慮し、
- 創意工夫を凝らして質・機能の向上を図る など

取組みの内容

○道路の安全性と交通需要に対処するため、路面、路側、構造物等の維持修繕を行い、道路空間の景観向上と常に良好な状態に保つよう実施する。

実施内容

- ◆ 長寿命化対策
舗装補修について、路面性状調査やクラックシール等の耐久性調査によりデータを蓄積し長寿命化計画に基づき効果的に舗装補修を推進します。
- ◆ おもてなしの道づくり（フレッシュアップ作戦）
観光拠点周辺の維持・補修において、地域のイメージアップにつながるよう効果的に推進します。

実施の状況

長寿命化対策（舗装補修）



<効率的・効果的に舗装補修を実施>

おもてなしの道づくり
（フレッシュアップ作戦）



<景観に配慮して橋梁を塗り替えた状況>

河川・海岸などの適正な維持管理による安全・安心の確保

～河川・海岸・ダム・砂防・港の施設を適正に維持管理し、生活の安全・安心を守ります～

取組みの目的

適正な維持管理により、管理施設の機能を充分発揮させ、洪水・高波・土砂崩れなどによる災害の発生を未然に防止します。

また、管理施設を有効に活用し維持するため、予防保全を重視した計画的な維持管理を行います。

取組みの内容

○河川の定期的なパトロールや、河川などの管理施設の補修を行い、生活の安全・安心を守ります。

○港湾や漁港、空港施設などの有効活用と維持管理費用の平準化を図るため、長寿命化計画を策定して計画的な維持管理を行います。

維持管理を要する箇所

- ①河川 : 491河川、延長4,641.9km、10ダム
- ②海岸 : 91地区海岸、延長146.6km
- ③砂防 : 砂防関係指定地 1, 996箇所
- ④港湾・漁港 : 7港湾、10漁港
- ⑤空港 : 福島空港(玉川村)

実施の状況

◇河川・砂防設備等の維持管理◇



老朽化した樋門の補修



急傾斜施設の点検

◇港湾荷役機械の管理◇



小名浜港(いわき市)

◇滑走路の点検◇



福島空港(玉川村)

5 資料編

(1) 平成24年度 土木部当初予算集計表

【一般会計】

(単位:千円、%)

	平成24年度 当初予算案額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	増減額(A-B)	比較(A/B*100)
再生・復興事業				
一 般 事 業 費	35,849,894			皆増
公 共 事 業 費	114,962,001			皆増
一 般 公 共	46,306,411			皆増
災 害 復 旧 事 業 費	38,006,411			皆増
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,300,000			皆増
県 単 公 共	68,655,590			皆増
合 計	150,811,895			皆増
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)	68,655,590			皆増
通常事業				
一 般 事 業 費	15,248,876	13,248,528	2,000,348	115.1
公 共 事 業 費	79,025,449	77,053,087	1,972,362	102.6
一 般 公 共	22,663,858	18,036,077	4,627,781	125.7
普 通 建 設 事 業 費	3,818,963	1,662,009	2,156,954	229.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,589,921	4,016,523	2,573,398	164.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,254,974	12,357,545	△ 102,571	99.2
県 単 公 共	44,987,261	47,685,813	△ 2,698,552	94.3
維 持 補 修 費	11,374,330	11,331,197	43,133	100.4
義 務 的 経 費	7,858,663	8,748,608	△ 889,945	89.8
合 計	102,132,988	99,050,223	3,082,765	103.1
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)	60,180,554	60,679,019	△ 498,465	99.2
合計(再生・復興事業+通常事業)				
一 般 事 業 費	51,098,770	13,248,528	37,850,242	385.7
公 共 事 業 費	193,987,450	77,053,087	116,934,363	251.8
一 般 公 共	68,970,269	18,036,077	50,934,192	382.4
普 通 建 設 事 業 費	3,818,963	1,662,009	2,156,954	229.8
災 害 復 旧 事 業 費	44,596,332	4,016,523	40,579,809	1,110.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	20,554,974	12,357,545	8,197,429	166.3
県 単 公 共	113,642,851	47,685,813	65,957,038	238.3
維 持 補 修 費	11,374,330	11,331,197	43,133	100.4
義 務 的 経 費	7,858,663	8,748,608	△ 889,945	89.8
合 計	252,944,883	99,050,223	153,894,660	255.4
公共事業費計(災害復旧事業費及び国直轄事業負担金を除く)	128,836,144	60,679,019	68,157,125	212.3

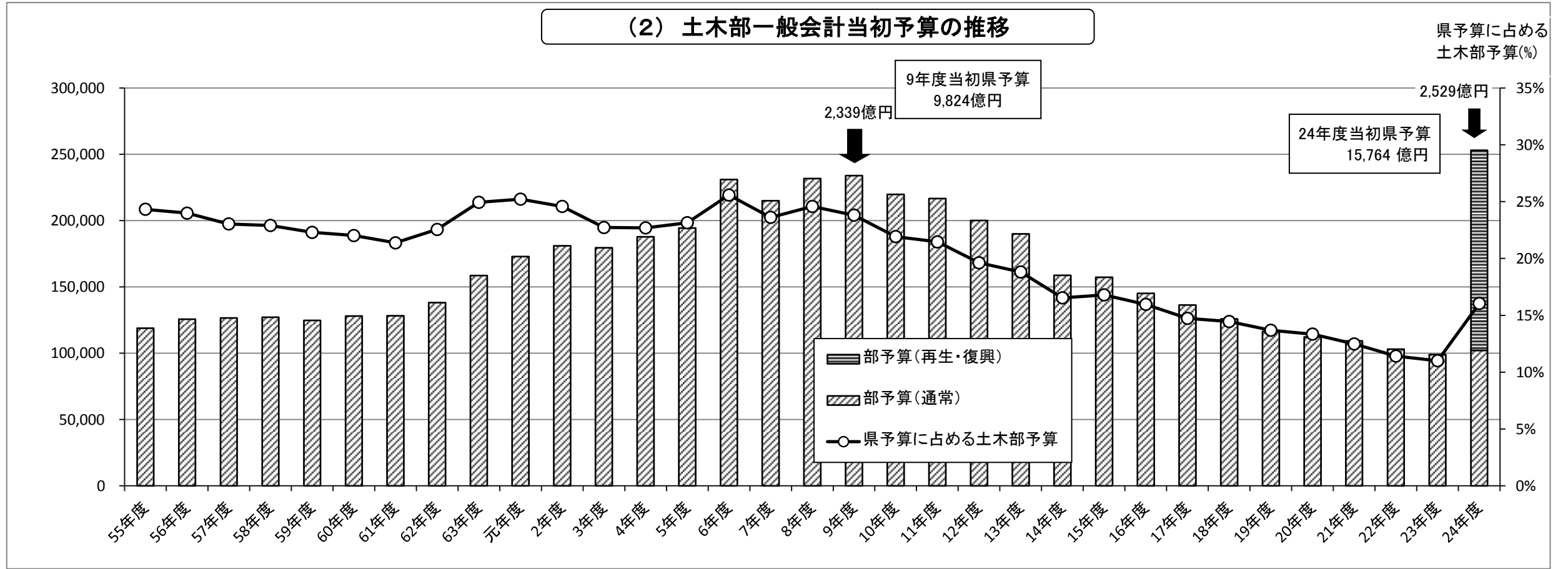
【特別会計】

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	3,300,000	3,300,000	0	100.0
港 湾 事 業 特 別 会 計	8,718,947	3,919,289	4,799,658	222.5
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	14,660,292	11,215,290	3,445,002	130.7
(公 共 事 業 費)	(3,086,900)	(3,444,600)	(△357,700)	(89.6)
(一 般 事 業 費)	(11,573,392)	(7,770,690)	(3,802,702)	(148.9)
合 計	26,679,239	18,434,579	8,244,660	144.7

【一般会計+特別会計】

合 計	279,624,122	117,484,802	11,327,425	238.0
-----	-------------	-------------	------------	-------

(2) 土木部一般会計当初予算の推移



単位:百万円

年 度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
土木部予算額	125,642	126,540	127,214	124,783	127,957	128,261	138,146	158,491	172,924	181,052	179,466	187,697	194,460	230,947	214,951	231,674
県予算額に占める土木部の割合	24.0%	23.0%	22.9%	22.3%	22.0%	21.4%	22.6%	24.9%	25.2%	24.6%	22.7%	22.7%	23.1%	25.6%	23.6%	24.6%
県予算額	488,843	523,810	549,210	555,412	559,629	581,216	600,041	612,543	635,482	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152	902,858	942,672

年 度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
土木部予算額	233,933	219,655	216,689	200,014	190,031	158,754	157,353	145,217	136,298	125,890	116,500	112,246	109,271	102,993	99,050	252,945
県予算額に占める土木部の割合	23.8%	21.9%	21.5%	19.6%	18.8%	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%	12.5%	11.4%	11.0%	16.0%
県予算額	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719	875,448	902,220	900,034	1,576,352